

2025年6月24日

内閣総理大臣 石破茂様
外務大臣 岩屋毅様

一般社団法人核兵器をなくす日本キャンペーン

日本政府は、米国の違法なイラン攻撃を批判し、核問題の平和的解決を主導してください

6月21日、米国はイランにおける3つの核施設を攻撃しました。これは明らかな国際法違反であり、私たちは強く抗議します。戦争によって傷つき犠牲になるのは市民です。戦禍を止めるためには、全世界の市民がそれぞれの役割を果たし、力を合わせなければならないと考えます。そこで私たちは、日本の市民として、日本政府に米国のイラン攻撃を国際法違反として批判し、イラン核問題の対話による解決を主導するよう求めます。

今回の米国による攻撃はいかなる意味でも正当化できません。国連憲章は、国連加盟国による「武力による威嚇または武力の行使」を禁止（第2条4項）しています。例外的に認められているのが自衛権です。しかし、イランが米国に武力攻撃をした事実は全くありません。また、国際原子力機構（IAEA）の加盟国である米国による核施設の攻撃は、これまでのIAEAによる決議との整合性が問われるものです。国連憲章に定められている通り、国際紛争は平和的手段によって解決しなければならない（第2条3項）はずです。

米国による攻撃は、既に続いていたイスラエルの違法なイラン攻撃を援護する形で行われました。これら核施設への攻撃は放射能被害をもたらす危険性があります。米国やイスラエルなどの核保有国が関与する戦争が拡大すれば、核戦争へと発展する危険性すらあります。

また、米国による攻撃は、イランの核開発を阻止するという名目のもと実施されました。しかし、他国への違法な武力行使はむしろ核拡散を著しく助長し、問題解決につながりません。今回の攻撃は、イランの核不拡散条約（NPT）脱退と核保有を促しかねず、NPT体制そのものにも大きな打撃を与えるものです。いずれかの国に核開発の疑惑があるのなら、NPTを基礎に、対話と外交によって解決しなければなりません。疑惑があるから武力行使が認められるのであれば、世界は完全な無秩序に陥ってしまいます。

日本政府は外務大臣談話を発表しましたが、米国の国際法違反や国際法遵守の必要性に言及しておらず、不十分な内容です。私たちは、事態の沈静化に向けた最大限の努力を求めると同時に、日本政府が米国の攻撃を国際法違反であると明確に指摘し、即時停戦とイラン核問題の平和的解決を主導するよう求めます。

日本政府は、これまで多国間主義や法の支配の重要性を繰り返し訴えてきました。しかし、いまや同盟国である米国がそれらを破壊しているのです。日本政府は、NPTの重要性を何度も語ってきました。しかし、そのNPTがまさに目の前で壊されようとしているのです。それらについて政府は、毅然と声を上げなくてよいのでしょうか。国際秩序が崩壊し、核戦争という破滅に向かわないために、日本こそが、力による現状変更には断固反対し、核軍縮・不拡散の先頭に立つべきです。それこそが真に世界の民衆を守り、戦争被爆国の政府としての責任を果たす道であると確信します。